



平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 大黒天物産株式会社

コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大賀 昭司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 川田 知博

TEL 086-435-1100

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年5月期第2四半期 | 43,023 | 12.0 | 2,265 | 10.4 | 2,260 | 10.2 | 1,049 | △2.6 |
| 22年5月期第2四半期 | 38,407 | 10.4 | 2,052 | 18.8 | 2,052 | 20.8 | 1,077 | 20.2 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年5月期第2四半期 | 74.91 | 74.90 |
| 22年5月期第2四半期 | 76.89 | 76.88 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年5月期第2四半期 | 25,009 | 13,737 | 54.9 | 979.49 |
| 22年5月期 | 24,533 | 12,910 | 52.6 | 920.74 |

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 13,722百万円 22年5月期 12,899百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年5月期 | — | 0.00 | — | 16.00 | 16.00 |
| 23年5月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 23年5月期 (予想) | — | — | — | 12.00 | 12.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 88,000 | 9.7 | 4,372 | 4.8 | 4,400 | 5.6 | 2,230 | 0.4 | 159.17 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

連結業績予想の修正については、本日公表の「業績予想値と決算値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年5月期2Q | 14,399,000株 | 22年5月期 | 14,399,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年5月期2Q | 388,965株 | 22年5月期 | 388,940株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年5月期2Q | 14,010,038株 | 22年5月期2Q | 14,008,797株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは平成23年1月11日付けで終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で企業収益に改善の兆しが見られるものの、依然として内需の低迷と、円高やデフレの影響などで先行き不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、雇用情勢の厳しさと所得環境の先行き不透明感を背景に値下げによる価格競争がさらに激化しており厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは平成20年4月より実施しております購買頻度の高い商品約100品目以上を2割から5割値下げした「生活応援宣言セール」を引き続き実施するとともに、11月には岡山、倉敷、備後エリアの各店舗において、曜日替わりの超特価セール「大黒天感謝セール」を実施し多くのお客様から支持を得ることができ売上高は好調に推移いたしました。また、当第2四半期会計期間における新規出店として9月にディオ久世店（岡山県真庭市）、10月にディオ妹尾店（岡山市南区）をオープンするとともに、既存店のリニューアルとして9月にディオ倉敷店（岡山県倉敷市）を増床しリニューアルオープンいたしました。管理面におきましても、管理コストの一層の見直しと作業効率の改善による販売費及び一般管理費の圧縮と「ウィークリーマネジメント」による数値管理の徹底を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は430億2千3百万円（前年同期比12%増）、経常利益は22億6千万円（前年同期比10.2%増）となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に2億5千9百万円を計上したことにより四半期純利益は10億4千9百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、250億9百万円となり前連結会計年度末に比べて4億7千5百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少したことにより流動資産が11億4千6百万円減少した一方、有形固定資産の増加により固定資産が16億2千2百万円増加したことによるものであります。

負債は、112億7千2百万円となり前連結会計年度末に比べ3億5千万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金5億6千万円と未払法人税等2億1百万円の減少などにより流動負債が8億3百万円減少した一方、資産除去債務6億9千1百万円の増加により固定負債が4億5千3百万円増加したことによるものであります。

純資産は、137億3千7百万円となり前連結会計年度末に比べ8億2千6百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が8億2千5百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2億9千3百万円増加し、57億6千5百万円（前第2四半期連結会計期間末に比べ27億8千3百万円増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、6億3千9百万円（前第2四半期連結累計期間の11億8千2百万円の資金の稼得に比べ5億4千2百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（19億9千5百万円）及び資金の支出を伴わない減価償却費（5億6千1百万円）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（2億5千9百万円）などによる資金の増加要因を、たな卸資産の増加額（3億2千5百万円）及び仕入債務の減少額（5億6千万円）、法人税等の支払額（11億9千3百万円）などによる資金の減少要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、3億6千9百万円（前第2四半期連結累計期間の27億8千万円の資金の支出に比べ31億4千9百万円支出の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（40億円）などによる資金の増加要因を、定期預金の預入による支出（25億円）及び有形固定資産の取得による支出（10億3百万円）、差入保証金の差入による支出（1億3千2百万円）などによる資金の減少要因が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、7億1千5百万円（前第2四半期連結累計期間の6億3千6百万円の資金の支出に比べ7千9百万円支出の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済（4億円）、配当金の支払額（2億2千3百万円）などがあつたことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の通期業績予想につきましては、本日（平成23年1月12日）公表の「業績予想値と決算値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

簡便な会計処理については重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ3千1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2億9千1百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6億4千7百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,515,681 | 8,722,107 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,370 | 11,000 |
| 商品及び製品 | 2,163,337 | 1,839,665 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30,584 | 29,160 |
| その他 | 1,313,550 | 1,568,870 |
| 貸倒引当金 | △3,065 | △1,098 |
| 流動資産合計 | 11,023,459 | 12,169,705 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,525,041 | 5,651,321 |
| 土地 | 1,940,057 | 1,940,057 |
| その他(純額) | 1,404,951 | 932,766 |
| 有形固定資産合計 | 9,870,050 | 8,524,144 |
| 無形固定資産 | 50,691 | 52,087 |
| 投資その他の資産 | | |
| 建設協力金 | 1,094,413 | 1,112,868 |
| 差入保証金 | 1,499,962 | 1,389,247 |
| その他 | 1,470,848 | 1,285,432 |
| 貸倒引当金 | △14 | △13 |
| 投資その他の資産合計 | 4,065,210 | 3,787,534 |
| 固定資産合計 | 13,985,952 | 12,363,767 |
| 資産合計 | 25,009,411 | 24,533,472 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,357,789 | 5,918,481 |
| 短期借入金 | 800,000 | 800,000 |
| 未払法人税等 | 1,031,765 | 1,233,533 |
| 賞与引当金 | 198,031 | 166,491 |
| その他 | 1,489,648 | 1,562,329 |
| 流動負債合計 | 8,877,233 | 9,680,834 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 600,000 | 1,000,000 |
| 資産除去債務 | 691,492 | — |
| その他 | 1,103,387 | 941,866 |
| 固定負債合計 | 2,394,880 | 1,941,866 |
| 負債合計 | 11,272,113 | 11,622,701 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,548,089 | 1,548,089 |
| 資本剰余金 | 1,709,769 | 1,709,769 |
| 利益剰余金 | 10,776,446 | 9,951,051 |
| 自己株式 | △311,655 | △311,590 |
| 株主資本合計 | 13,722,649 | 12,897,319 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 83 | 2,338 |
| 少数株主持分 | 14,565 | 11,113 |
| 純資産合計 | 13,737,297 | 12,910,771 |
| 負債純資産合計 | 25,009,411 | 24,533,472 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 38,407,444 | 43,023,373 |
| 売上原価 | 29,643,960 | 33,329,972 |
| 売上総利益 | 8,763,484 | 9,693,401 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,711,029 | 7,428,190 |
| 営業利益 | 2,052,455 | 2,265,211 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 20,909 | 15,065 |
| 受取配当金 | 309 | 333 |
| その他 | 19,714 | 6,843 |
| 営業外収益合計 | 40,933 | 22,242 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32,490 | 26,093 |
| その他 | 8,674 | 506 |
| 営業外費用合計 | 41,165 | 26,599 |
| 経常利益 | 2,052,223 | 2,260,854 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 713 |
| 特別利益合計 | — | 713 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 7,388 | — |
| 固定資産除却損 | 30 | 6,727 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 259,471 |
| 特別損失合計 | 7,418 | 266,199 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,044,804 | 1,995,369 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,016,042 | 1,004,602 |
| 法人税等調整額 | △51,181 | △62,240 |
| 法人税等合計 | 964,861 | 942,361 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 1,053,007 |
| 少数株主利益 | 2,701 | 3,451 |
| 四半期純利益 | 1,077,240 | 1,049,556 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,044,804 | 1,995,369 |
| 減価償却費 | 449,813 | 561,891 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 24,119 | 31,540 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △0 | 1,966 |
| 受取利息及び受取配当金 | △21,218 | △15,399 |
| 支払利息 | 32,490 | 26,093 |
| 建設協力金の家賃相殺額 | 47,232 | 47,232 |
| 預り建設協力金の家賃相殺額 | △8,410 | △8,410 |
| 固定資産除却損 | 30 | 6,727 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 259,471 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △713 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 721 | 7,630 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △205,043 | △325,096 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 366,125 | 148,803 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △248,121 | △560,691 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △151,373 | △353,899 |
| その他の固定負債の増減額(△は減少) | △2,497 | 9,223 |
| その他 | 15,048 | 12,660 |
| 小計 | 2,343,720 | 1,844,397 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17,870 | 15,723 |
| 利息の支払額 | △33,025 | △26,746 |
| 法人税等の支払額 | △1,146,068 | △1,193,541 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,182,495 | 639,832 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △5,115,138 | △2,500,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,533,540 | 4,000,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △338 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 9,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △169,829 | △1,003,012 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,234 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △269 | △500 |
| 差入保証金の差入による支出 | △28,399 | △132,959 |
| 差入保証金の回収による収入 | 4,842 | 22,244 |
| 建設協力金の支払による支出 | — | △20,000 |
| その他 | △7,073 | △5,727 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,780,432 | 369,045 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △400,000 | △400,000 |
| リース債務の返済による支出 | △41,160 | △91,255 |
| 株式の発行による収入 | 552 | — |
| 自己株式の取得による支出 | — | △64 |
| 配当金の支払額 | △195,539 | △223,983 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △636,148 | △715,303 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,234,084 | 293,574 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,216,695 | 5,472,107 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,982,611 | 5,765,681 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。